

法人等の市民税更正の請求書

管理番号

受付印

第十号の四様式関連

明石市長様	年 月 日	所在地及び電話番号	〒 - 電話 () -	
		(ふりがな) 法人名		
		(ふりがな) 代表者氏名・印	法人番号	
			印	

地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度		年 月 日 から 年 月 日 まで	
摘 要		更正の請求前	更正の請求後
課税標準等	(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	① ()円	()円
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②	
	還付法人税額等の控除額	③	
	退職年金等積立金に係る法人税額	④	
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	⑤	
	分割基準数 明石市分 全従業員数	⑥	人 人
	2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑦	

還付を受けようとする
金融機関及び支払方法

銀行
信用金庫
支店
普通・当座
口座番号

税額等	法人税割額 ⑤又は⑦×税率	⑧	税率 (%)		税率 (%)	
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑨				
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額相当額の控除額	⑩				
	外国の法人税等の額の控除額	⑪				
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫				
	差引法人税割額 ⑧-⑨-⑩-⑪-⑫	⑬				
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
	均等割額(年額) × 事務所等を有していた月数 12	⑮	月数		月数	
	合計市民税額 ⑬-⑭+⑮	⑯				
	この更正の請求書によって還付されるべき市民税額			⑰		

法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法定納期限	年 月 日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日

更正の請求の理由(この請求をすることとなった事情、その他参考となるべき事項)

※ 法人税の更正による更正の請求の場合は、法人税額等の更正通知書のコピーを添付してください。

※ この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第7条第1項に規定する合意に基づく国税通則法第24条又は第26条の規定による更正に係るものである場合には、「租税条約の実施に係るもの」と記載してください。

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 - 電話 () -
(ふ り が な) 連結親法人の名称	